

「同盟漂流を防げ」

10月21日、ゲーツ米国防長官は日米共同記者会見でこう発言した。「私は1993年に政府から離れて、2006年に復帰しました。その13年間において、一つ本当に気がついたのは、日米関係は大変改善された、日米同盟は13年前と比べて、大変緊密になってきたということでした。」

何の変哲もない社交辞令的発言であるが、これには深い意味が込められている。日本に対する「凄み」と言ってもいい。今回、鳩山政権の普天間対応に対するゲーツ長官の苛立ちはメディアで広く伝えられたが、この発言に潜む「凄み」に気づいたマスメディアも政治家もいない。

ゲーツ氏は1967年に空軍少尉に任官し、その後はCIAでキャリアを積み、91年にCIA内部から初めての長官として就任した。

当時は冷戦が終り、ソ連までが消滅し、新しい世界秩序をどう作っていくか、平和の配当をどう得るかが米国の最大関心事であった。

時あたかもフセインのクェート侵攻が発生し、悪玉フセインに対抗する湾岸戦争は世界新秩序構築の試金石と位置づけられた。各国共にこぞって血と汗を提供したが、日本は金で事を済ませようとした。冷戦最大の受益者と揶揄された日本は小切手外交の汚名を着せられ、国際社会の輿感を買い、日米同盟は漂流した。

93年クリントン大統領が誕生するが、92年の選挙期間中「冷戦が終わった。そして日本とドイツが勝利した。」と露骨に日本を非難するキャンペーンがあった。

政権発足後、クリントンが先ず手がけたのは「国家経済会議（NEC）」を設置したことだ。目的は冷戦最大の受益者、日独の経済弱体化政策を政権最大の経済戦略とし、手段を選ばず平和の配当を回収することである。CIA本部内には「貿易戦争担当室」を設置した。まさに『平和の配当』について熱い議論が行われていたときのCIA長官がロバート・ゲーツ現国防長官である。

彼は92年1月の記者会見でこう言っている。「これまでCIAの活動は対ソ監視に重点を置いてきたが今後は全力を挙げてその情報収集と諜報活動の狙いを米国と経済及び技術競争の相手国に向ける。」

日本企業が外国との商談を直前になって米企業に取られたり、取引を突然、米企業に奪われた数多くの事例はゲーツ発言を暗示させる。また法と秩序を口実とした恐喝まがいの巨額訴訟で大損害を被った日本企業も多い。3400万ドルを支払った三菱セクハラ訴訟、燃料パイプ検知器欠陥訴訟で多額の和解金を支払わされたホンダ、トヨタ。同盟漂流による失われた90年代の始

まりだった。冒頭のゲーツ発言はこの頃を振り返りながら、「日米同盟なくして日本は生きていけるのか」という「凄み」だったのだ。

今、日米同盟は安保改定後最大の危機を迎えている。普天間問題に係わる鳩山首相の優柔不断とブレによって日米関係に深い亀裂が入り始めた。普天間問題の結論先送りが政府決定されたが、“Trust me”と言っておきながら信頼を裏切るのは最悪だ。オバマは二度と鳩山の言葉を信用しないだろう。

連立与党の政権維持を国の安全より優先させるのは本末転倒だ。安全保障政策を政争の具にはならない。英国では「政争は水際まで」の言葉がある。政権交代しても国の骨幹たる外交・安保政策はほとんど変わらない。だからこそ国民は政権交代を安んじて選択するのだ。

ここまで拗れたのは鳩山政権に何が欠けていたのだろうか。まずは日本の「弱さ」の認識がないことだ。残念ではあるが日米同盟なくして日本の防衛は成り立たない。日本独自で尖閣諸島も日本海も守れない。北朝鮮の核の恫喝にも自力では成す術を持たない。

日本は核も攻撃力も持たない。「防御して攻撃しないものは滅びる」とクラウゼウィッツは喝破した。にも拘わらず専守防衛という軍事的にみて非常識な政策がとれるのも日米同盟があるからだ。情報分野もほとんど米国頼りである。イラク派遣でも思い知らされた。貿易立国日本の生命線、シーレーンも事実上、第7艦隊が守っている。自衛隊の装備もほとんどが米国の軍事技術に依存している。米国の軍事的存在に国家の安全を依存するしかないのが悲しい現実なのだ。

鳩山政権の脅威認識にも首を傾げざるを得ない。日中友好を叫ぶのは結構だ。だが外交には「棍棒を片手に穏やかに語る」という言葉があるように、深慮遠謀がなければならない。

中国は「2人のカール」を愛する国だといわれる。カール・マルクスとカール・フォン・クラウゼウィッツだ。二人に共通しているのは「力の信奉者」であることだ。

かつて朱鎔其首相は「強硬になれるかどうかは実力次第だ」と言った。鄧小平は90年代の対米政策を「屈辱に耐え、実力を隠し、時を待つ」と表現した。96年、台湾総統選挙妨害のため、台湾近海にミサイル4発の「精密な誤射」を実施して威嚇した。これに対し米国は2隻の空母を派遣したが途端に事は収まった。まさに「戦争が止まるときは両者の武力が均衡したときだけである」というクラウゼウィッツの教科書通りの対応だ。

尖閣はもちろんだが、中国は沖縄の日本帰属も認めていないことはあまり知られていない。日本の主張する日中中間線も認めない。沖ノ鳥島も「岩」だと主張し日本の排他的経済水域を認めていない。

「2040年にはハワイまで中国の海」をスローガンに国防費を21年間連続二桁の伸びという大軍拡を継続中だ。自国の利益確保のため、過去70年一貫して武力行使してきた事実もある。そういった現実に関心を向けようともせず、無邪気に600人の大訪中団を結成し、中国指導者と写真に納まって悦に入っているナイーブさには言葉を失ってしまう。

84年にソ連が航空部隊をベトナムのカムラン湾から撤退させるや、南沙群島西側に進出し、92年に米海軍がフィリピンのスービック基地から撤退するのにあわせて領海法を制定し、南沙、西沙群島を自国領として明記した。力の空白には躊躇なく入り込む。力の信奉者の常識である。普天間問題で日米同盟が軋みを生じるのを見て、一番ほくそ笑んでいるのは中国なのだ。

普天間問題で分かったことは鳩山政権には脅威認識などほとんど無いということだ。友愛で万事対応できると思っている節がある。その無警戒振りは、善意を持って話し合えばきっと分かり合えるという空想的平和主義そのものである。また成熟した国際社会においては、危機に陥った国を救済する力が働くはずだという甘えもあるようだ。国際社会はそこまで成熟していない。こんな無防備、無警戒な政権はかつてない。

アフガン派遣の議論でも自衛隊なら攻撃に巻き込まれるが、丸腰のJICAは攻撃されないという変な思い込みがあった。善意の日本人であることは何の命の保障もないのが現実である。現実を直視し、在り得る脅威を先ず直視することを鳩山首相には求めたい。

鳩山政権には軍事的基礎知識も欠けている。鳩山首相はかつて有事駐留論を述べたことがある。野党時代だから許されるが、今本気で考えているとしたら相当の安全保障音痴と言わざるを得ない。

平時、米軍を締め出して基地を返還したら、いざ有事の際、どこに来援すればいいのか。展開する地積は既に公園や工場地帯と化しているだろう。平時から自衛隊と共同で作戦計画を練り、共同訓練を続けていなければ有事来援したとて役には立つまい。こんな同盟は抑止力足り得ない。

また平時、見苦しいから出て行ってくれと言われた米国が、日本が困った時に助けに来てくれるとでも思っているのだろうか。「同盟は紙でなく連帯感だ」とキッシンジャーが言った言葉を思い出してもらいたい。何より米軍のプレゼンスが東アジアの安定に寄与していることが理解されていない。有事駐留論は俗耳に入りやすいが空論に過ぎない。

そもそも米軍再編の原点は「抑止力強化」と沖縄の「負担軽減」ではなかったか。普天間問題では、その原点が忘れられ「負担軽減」だけが取りざたされている。米軍のプレゼンスにより日本の安全を確保し、アジアの平和と安定を維持するのは我が国の安全保障政策の基本である。鳩山首相も就任以

来、日米同盟が基軸と繰り返してきた。

沖縄県民の負担軽減、なかんずく普天間移転は喫緊の課題である。だからこそこれまで10年以上の時間をかけて慎重に検討し、地元の意見も聞きながら日米の英知を結集してきたのだ。「抑止力強化」と「負担軽減」の両者のバランスをとり、ぎりぎり及第点を確保したのが日米合意案だったはずだ。だが「抑止力強化」と「負担軽減」という両輪の片方がいつのまにか脱輪し、一輪車となって迷走をはじめた。

普天間に関し、政府は結論先送りを決めたが普天間問題はワインとは違う。時間が経っても決して美味しくはならない。時間が経てばたつほど、「県外移設」というリアリズムに欠けた選択に幻想を抱かせるだけである。

年が明けると沖縄は選挙の年を迎える。無用の期待感を煽った結果、政府は自縄自縛に陥り、身動きが取れなくなるだろう。「県外移転」を追求するといっても相手がある話だ。米国がノーと言ったらそこで頓挫する。時間がかかり普天間の固定化が進むだけだ。周辺住民を引き続き不安全な状態に放置することになる。

鳩山政権周辺には全共闘世代が多いせいも、ある種の屈折した反米感情が見え隠れする。「独立国に外国軍隊が長期間駐留するのは異常だ」と言う。俗耳に入りやすい言葉だが、反米感情の単なる理由づけに過ぎない。外国軍隊駐留の是非は、日本の国益に照らし判断すべき事項だ。強い米国が許せない、米国に従属しすぎた、離れたい。こういった反米感情は政策に反映させてはならない。「反米」でも「嫌米」でもなく、米国を活用する「活米」という浅ましいまでの狡猾さが日本には求められる。

また日米同盟緊密化という「手段」を「目的化」した自民党政治からの差別化を意識しすぎなのかもしれない。だがこれも誤りだ。政策には感情や主観を排し、国益に照らし「賢明」か「愚昧」かの判断をしなければならない。

日米同盟の漂流は、間違いなく日本の国力低下につながるだろう。日米同盟は軍事、外交問題だけでなく経済問題など広範な側面に影響を与えている。米国との協調を図ることで国益追求してきた日本にとって痛手は甚大である。軍事、経済、外交を含め日本の政策はほとんどが、米国との政策協議による日米協調で成り立っている。今回の普天間騒動で日米政府間協議や情報交換の質が落ちたのは否定できない。ボズワース米政府特別代表（北朝鮮担当）の訪朝結果が日本に伝えられたのも遅いし内容も表層的だ。COP15に対応する事前の日米情報交換もできない。首脳会談も袖にされた。アフガンの新戦略も日本には伝えられなかった。

米議会の対日感情も気になるところだ。湾岸戦争で「小切手外交」の汚名を着た後どうだったか。構造協議決裂、数値目標等、数々の対日制裁の動き

は記憶に新しい。10年間で450兆円の公共事業も飲まされた。当時のベーカー国務長官は日本とのパートナーシップを認めないと公言した。

今回、対日感情の悪化を受け議会在野が日本の対米輸出に言及するようになると株価は一層下落するだろう。トヨタのリコール問題もその前兆かもしれない。痛みが生じてからでは手遅れなのだ。

日米同盟は米国にとっては”One of them”かもしれないが、日本にとっては死活的、”One of all”なのだ。日本は自国の弱さを自覚し、徹底してリアリズムを追求する以外に生き残る道はない。為政者はリアリズムを失ってはならない。友愛では日本の安全と繁栄は確保できないのだ。

今ならまだ、ぎりぎり修復は可能である。普天間問題の落とし所は日米合意案しかない。あとは首相が大所高所から決断するだけだ。

ゲーツ長官は冒頭の発言の後、こう述べている。「私としては、軍事的な観点からは同盟の一番の目的は、日本の安全保障を確保することだと思います。この防衛の傘は日本を約50年間防衛してきました。おかげで日本の防衛予算は、GDP（国内総生産）の約1パーセントであることを可能にしています。」

鳩山政権は日米中正三角形論を述べるが、正三角というからには中国と接近し、米国と遠ざかる必要がある。本当に米国との不仲を覚悟する腹は出来ているのか。この財政難の折、自主防衛のための軍拡する腹はできているのか。なければ、早々に普天間問題にけりをつけ、傷ついた日米同盟修復に手がけるしかない。